

令和4年度

計 算 書 類

令和 4年 4月 1日
令和 5年 3月 31日

法人名 友垣福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	109,048,000	109,319,035	△271,035
	経常経費寄附金収入	120,000	250,000	△130,000
	受取利息配当金収入	26,000	1,436	24,564
	その他の収入	2,465,000	2,534,084	△69,084
	事業活動収入計(1)	111,659,000	112,104,555	△445,555
	支出			
	人件費支出	81,045,000	80,841,803	203,197
	事業費支出	11,571,000	10,909,921	661,079
	事務費支出	10,595,000	9,846,473	748,527
支払利息支出	7,000	4,122	2,878	
その他の支出	1,430,000	1,429,350	650	
事業活動支出計(2)	104,648,000	103,031,669	1,616,331	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,011,000	9,072,886	△2,061,886	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	1,512,000	1,512,000	0
	固定資産取得支出	800,000	800,000	0
固定資産除却・廃棄支出	3,300	3,300	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,600,000	1,597,968	2,032	
施設整備等支出計(5)	3,915,300	3,913,268	2,032	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,915,300	△3,913,268	△2,032	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0
その他の活動支出計(8)	3,000,000	3,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,000,000	△3,000,000	0	
予備費支出(10)	781,000 △285,300	—	495,700	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△400,000	2,159,618	△2,559,618	
前期末支払資金残高(12)	400,000	25,205,774	△24,805,774	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	27,365,392	△27,365,392	

予備費支出△285,300円は、修繕費支出150,000円、研修研究費支出50,000円、職員被服費支出52,000円、会議費支出20,000円、雑支出10,000円、固定資産除去・廃棄支出3,300円に充当した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	109,319,035	103,275,490	6,043,545
		経常経費寄附金収益	250,000	120,000	130,000
		サービス活動収益計(1)	109,569,035	103,395,490	6,173,545
	費用	人件費	79,763,868	80,063,671	△299,803
		事業費	10,909,921	11,502,145	△592,224
		事務費	9,853,403	7,182,054	2,671,349
		減価償却費	13,278,992	14,072,510	△793,518
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,638,690	△7,939,392	300,702
			サービス活動費用計(2)	106,167,494	104,880,988
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,401,541	△1,485,498	4,887,039
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,436	8,233	△6,797
		その他のサービス活動外収益	2,534,084	2,174,000	360,084
		サービス活動外収益計(4)	2,535,520	2,182,233	353,287
	費用	支払利息	4,122	4,878	△756
		その他のサービス活動外費用	1,429,350	0	1,429,350
		サービス活動外費用計(5)	1,433,472	4,878	1,428,594
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,102,048	2,177,355	△1,075,307	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,503,589	691,857	3,811,732	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	750,000	△750,000
		特別収益計(8)	0	750,000	△750,000
	費用	固定資産売却損・処分損	32,753	62,696	△29,943
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	685,150	△685,150
			特別費用計(9)	32,753	747,846
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△32,753	2,154	△34,907	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,470,836	694,011	3,776,825	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	99,643,965	102,449,954	△2,805,989
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	104,114,801	103,143,965	970,836
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	3,000,000	3,500,000	△500,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	101,114,801	99,643,965	1,470,836

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	34,458,508	27,833,026	6,625,482	流 動 負 債	12,569,284	9,447,683	3,121,601
現 金 預 金	21,209,881	18,873,086	2,336,795	事 業 未 払 金	878,492	866,050	12,442
事 業 未 収 金	1,387,080	300	1,386,780	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,512,000	1,512,000	0
未 収 補 助 金	11,525,172	8,790,540	2,734,632	1年以内返済予定 リース債務	1,331,640	1,597,968	△266,328
立 替 金	8,515	170	8,345	未 払 費 用	6,207,694	765,105	5,442,589
前 払 費 用	320,930	162,000	158,930	預 り 金	0	11,637	△11,637
1年以内長期前払費用	6,930	6,930	0	職 員 預 り 金	0	977,530	△977,530
固 定 資 産	353,634,421	363,149,796	△9,515,375	賞 与 引 当 金	2,639,458	3,717,393	△1,077,935
基 本 財 産	265,858,657	274,502,252	△8,643,595	固 定 負 債	5,922,000	8,765,640	△2,843,640
土 地	50,008,522	50,008,522	0	設 備 資 金 借 入 金	5,922,000	7,434,000	△1,512,000
建 物	215,850,135	224,493,730	△8,643,595	リ ー ス 債 務	0	1,331,640	△1,331,640
そ の 他 の 固 定 資 産	87,775,764	88,647,544	△871,780	負 債 の 部 合 計	18,491,284	18,213,323	277,961
構 築 物	11,260,983	12,478,491	△1,217,508	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	2	505,920	△505,918	基 本 金	35,616,975	35,616,975	0
器 具 及 び 備 品	2,183,110	2,726,566	△543,456	基 本 金	35,616,975	35,616,975	0
有 形 リ ー ス 資 産	1,198,476	2,796,444	△1,597,968	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	159,770,286	167,408,976	△7,638,690
人 件 費 積 立 資 産	15,644,263	12,644,263	3,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	159,770,286	167,408,976	△7,638,690
修 繕 積 立 資 産	17,837,000	17,837,000	0	そ の 他 の 積 立 金	73,099,583	70,099,583	3,000,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	5,060,000	5,060,000	0	人 件 費 積 立 金	15,644,263	12,644,263	3,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	34,558,320	34,558,320	0	修 繕 積 立 金	17,837,000	17,837,000	0
長 期 前 払 費 用	33,610	40,540	△6,930	備 品 等 購 入 積 立 金	5,060,000	5,060,000	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	34,558,320	34,558,320	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	101,114,801	99,643,965	1,470,836
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	101,114,801	99,643,965	1,470,836
				(うち当期活動 増減差額)	4,470,836	694,011	3,776,825
				純 資 産 の 部 合 計	369,601,645	372,769,499	△3,167,854
資 産 の 部 合 計	388,092,929	390,982,822	△2,889,893	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	388,092,929	390,982,822	△2,889,893

計算書類に対する注記

(友垣福社会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①友垣福祉会拠点区分（社会福祉事業）

ア) 法人本部サービス区分

イ) ラスカル保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,008,522	0	0	50,008,522
建物	224,493,730	0	8,643,595	215,850,135
合 計	274,502,252	0	8,643,595	265,858,657

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	50,008,522円
建物（基本財産）	215,850,135円
計	265,858,657円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 7,434,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	261,063,987	45,213,852	215,850,135
構築物	17,793,190	6,532,207	11,260,983
車輛運搬具	4,612,171	4,612,169	2
器具及び備品	11,724,692	9,541,582	2,183,110
有形リース資産	9,587,808	8,389,332	1,198,476
合 計	304,781,848	74,289,142	230,492,706

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用 ②支払資金から除かれる前払費用

計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。